



先の参議院選挙では民主党が大敗しました。原因は消費税論議だったと言われますが、これを機会に何で菅総理はつまずいたのか、さらに財政再建の課題について考えます。

選挙戦の中で、菅総理大臣は将来消費税の引上げが必要だとした上で、具体的に一〇%という数字を示したことから、突然選挙の争点になりました。前の鳩山内閣の時代には四年間は消費税を上げないと言いつつ、国民も関係者もこれが民主党の公約だと受け止めていたのに、突然引上げの話が出たのですから本当に驚きでした。国民の強い反発を受けて、総理は「消費税一〇%は公約ではない」と弁明しましたが後の祭りでした。

菅総理はなぜつまずいたのか、三つ理由があると思います。第一に自民党の攻撃に対して先制攻撃をかけようとした姑息な政治的戦略、第二に財政再建至上主義の罠に捕らわれたこと、第三に増税でも成長できるという独自の論理に溺れたことです。

第一は政治的思惑です。今回の選挙で、自民党は消費税の一〇%引上げを公約に掲げ、民主党に対して財源の裏打ちもないマニフェストの公約は欺まんだと攻撃する構えでした。これに対して、総理は自民党の主張を言わば丸飲みして逆提案する事で攻撃を封じ込めようとした。しかし、これまでの民主党の主張を考えると余りに違和感があったし、この提案は党内でも議論されて無かったため、早速小沢前幹事長が批判するなど、内閣の信頼性を損なう形となりました。目先の戦略に溺れて墓穴を掘ったところでしょう。

第二は財政再建至上主義です。選挙中、菅総理は膨大な財政赤字を抱えて経済の運営が行き詰まったギリシャを例にひき、「このままでは日本もギリシャのようになってしまう」と訴えました。しかし、国債を外国の投資家を買って貰うしかないギリシャと、国内で九五%消化できる日本では状況が全く違い、まるで狼少年のような議論は空回りとなりました。

これを見ながら、菅総理も財務省に取り込まれたのだなと思えました。私もかつて大蔵省の記者クラブに在籍して仕事をしていたことがあります。初めは、財政から金融まで聞いたことがな

消費税でつまずいた菅政権

い専門用語が飛び交ってまるで外国に来たみたいだったし、お役人が賢く見えたものでした。慣れてくると、自分たちも大蔵省用語を使い始め、役人と対等になったように錯覚し、やがて役所に取り込まれて行きます。そして、財政再建は何事にも優先するという「財政再建至上主義」をすり込まれます。菅さんは財務大臣の時代大いに勉強したと言われますが、ミイラ取りがミイラになったというところでしょうか。かつて、橋本総理も同じような罠にはまって失敗したのは記憶に新しいところです。

第三は増税で成長という考え方です。これは、菅総理のブレーン小野善康大阪大学教授の提唱したアイディアで、増税してもその資金を政府が有効に使えば新たな雇用を生み、経済成長も出来るという考え方です。そして、政府は、福祉や環境などで日本経済を再生するという方針も打ち出しました。北欧諸国が高負担でも高い成長を維持し、フランスが子育て支援の援助を厚くして経済を活性化した例もあり、それ自体間違った考え方ではありません。しかし、本当に政府がお金を有効に使えるのかどうか、誰も自信はないでしょう。かつて、減税すれば景気が良くなり財政赤字も解消するというレーガノミックスが幅をきかせましたが、思惑どおりには行かず財政赤字が増えてしまったように、具体的な政策を詰めないと浮き世離れした戯言になりかねません。増税しても成長するという考えに国民もついてくると判断したなら、総理の政治感覚には疑問符を付けざるを得ません。

菅総理の判断の甘さもさることながら、私は、今回の出来事で、消費税の論議や財政の論議がますますしくくなり、今後の経済運営に暗い影を投げかけたことを危惧します。

ご承知のとおり、日本の財政は先進国の中で最悪です。今年度、国と地方の累積債務は八百六十二兆円で、GDPを五百兆円とおくとGDPの一・七倍です。焦点のギリシャが一・一倍ですから、そのひどさが分かります。人口が一億二千万人として、赤ちゃんまで含めて一人当たり七百万円の借金を負っている計算です。

しかも、問題はこの赤字を解消する目途は全くないことです。景気の低迷が続くので税収が大幅に増える可能性はないし、これに対して支出はというと、高齢化が進む中で社会保障費は増え続けるから、財政赤字が増えるのを抑えるだけでも容易な事ではありません。

まして、借金を返済するというのは夢のまた夢です。政府の試算では、経済が2%成長した場合税収は八千億円増えます。この増収分をすべて国の借金六百六十三兆円の返済に回すとしても、返済が終わるまで八百六十二年かかる計算で、気が遠くなる話です。

幸か不幸か、今は財政赤字で日本経済の運営に支障は起きていません。しかし、財政を取り巻く環境は日に日に厳しさを増しています。先ほど、日本はギリシヤと違うと申し上げました。しかし、それは今の話で、このままだと同じ状況に陥る恐れがあります。日本では国債は九五%国内で消化されていますが、それは膨大な蓄えがあるからです。個人の金融資産は千四百兆円あるので、これが原資となって国債が買われる形となっています。もつとも、ここには住宅ローンなどの負債も含まれているので、ネットの純資産は千兆円程です。その資産も景気の低迷でこのところ横ばいだし、高齢化社会が進む中、年をとれば私達は貯蓄を取り崩すようになりますから、蓄えがこれ以上増えるとは思えません。これに対して、国と地方の借金は増え続ける事は避けられず、あと十年もしないうちに千兆円に膨れあがる見通しです。

つまり、借金が蓄えを上回り、国内だけでは国債を買い切ることができず、外国の投資家を買って貰わないと回らない事態が懸念されます。国債の買い手が減ってくれば、国債を買って貰うために金利を上げなければならず、国は利払いが増えてますます台所が苦しくなるでしょう。

市場関係者は事態を先読みして対応しますから、もし、十年後にこんな事態が予想されるなら、これに備えてもつと前から国債の購入を控えたり、手持ちの国債を売ったりするでしょう。ですから、混乱は私たちが考えるより早く始まる恐れがあります。

NHK解説委員 山田伸二

す。その意味で、財政再建は決して将来の課題ではなく喫緊の課題となってきました。

それでは、瀕死の状態の財政を立て直すにはどうするかです。それには、日本経済の底力を上げるため構造改革で潜在成長率を引き上げること、無駄な経費の節減や予算を思い切つて組み替えること、それに、増税する事で、この三つをすべて、しかも急いで実施する必要があります。

経済の底力を付けるのには時間がかかるし、無駄な経費の節減といっても事業仕分けで明らかになったように限界があり、結局の所は増税は避けられません。と云つても、財政再建至上主義に陥つてはいけません。財政は私達の生活を支えるためにあるのですから、景気が不透明なときに増税するわけには行きません。しかし、景気に目途が立ったときには果断に増税に踏み切る必要があると思います。というのは、増税の時期が遅くなればなるほど、引上げ幅が大きくなってしまふからです。

菅総理がどういう根拠から消費税は一〇%という数字を出したか分かりませんが、社会保障の制度を守るためには一〇〜一五%の引上げは必要だというのが専門家の見方です。

消費税は社会保障のために使う目的税にすべきだという意見が有力です。しかし、これでは余りに負担が大きいのという声でも出るでしょうから、収入と同時に支出の見直しも考える必要が、具体的に社会保障制度の再検討は欠かせません。団塊の世代に属している私も年金を受け取るようになりました。しかし、元気で働いている人間が年金を貰って良いのか自問自答せざるを得ません。ヨーロッパでは年金を受け取る年齢を六十五歳から引き上げる動きが目立っています。いずれにしても、社会保障制度の改革は不可欠で、出来るだけ早く与野党で合意を取り付け、あわせて消費税の問題も組上上げる必要があります。

今回、消費税の論議で混乱したことで国民の中に増税アレルギーが広がってしまい、こうした議論をいっそう困難なものにしてしまったような気がします。本当に、菅さんは軽率で、罪作りなことをしたものです。